

第 1 問 答 案 用 紙 <1>
(会 計 学)

問題 1 【計算：★各 2 点，☆各 1 点】(配点は傾斜がないと仮定した場合の予想)

問 1 (2 点)

副産物は相対的に売却価値の高い良品であるのに対し，作業屑は相対的に売却価値の低い歩減であるという点で相違する。 **B**

問 2 (4 点)

第 2 製造部には，熟練工が担当する接着作業と非熟練工が担当する組立作業があり，熟練度に応じて手当が支払われている。この点，現状は予定賃率について部門別平均賃率を用いているため，熟練工と非熟練工の賃率の相違が，組立前の仕掛品の評価に正しく反映されていないという問題がある。そこで，予定賃率について，作業区分別(職階別)の賃率に変更するのがよい。 **B**

問 3 (9 点)

中間生産物	★☆	B	13,791 円/kg
部 品	★☆	B	2,241 円/個
振 替 差 異	★☆	B	3,500 円

問 4 (6 点 + 4 点 = 10 点)

(ア)	★☆	C	30,113 円/個
(イ)	★☆	C	30,268 円/個

(ア)の計算方法は，異常仕損品も正常仕損の発生原因となっていることから，異常仕損品にも正常仕損費を負担させることで，因果関係を重視したより正確な計算が可能になるという考え方に基づく。一方，(イ)の計算方法は，正常仕損費はあくまでも良品を製造するために不可避免的に発生するコストであり，不良品である異常仕損品には負担させるべきでないという考え方に基づく。 **A**

第 1 問 答 案 用 紙 <2>

(会 計 学)

問題 2 【計算：★各 2 点，☆各 1 点】（配点は傾斜がないと仮定した場合の予想）

問 1 （1 点 + 1 点 = 2 点）

(1)	工作機械のプログラムや金型の交換という生産準備のための段取時間である。	A
(2)	段取賃金はオーダー固定費であり，製品の生産量との比例性を欠くためである。	C

問 2 （8 点 + 4 点 = 12 点）

第 1 法	★★	B	△253,800 円	第 2 法	★★	B	△270,000 円
第 1 法では時間標準に仕損の余裕分を含むため、標準時間の計算に際して仕損を度外視する結果として、能率差異の中に仕損差異が含まれる。この点、第 2 法では時間標準に仕損の余裕分を含まず、標準時間の計算に際して仕損を度外視することはないため、仕損差異を能率差異から分離できる。以上より、両者の能率差異の金額は、製造間接費の仕損差異の分だけ相違する。							

問 3 （4 点）

第 1 工程には仕掛品が存在しないが、第 1 工程以外の工程では仕掛品が存在する可能性がある。	
この場合、標準原価カードを第 1 法で作成すれば、原価要素別の標準に仕損の余裕分を含む結果として、仕損の発生点にかかわらず、月初・月末の仕掛品が仕損費を自動的に負担することとなり、製品原価及び原価差異の計算が不正確になるという問題がある。	

B

問 4 （4 点 + 3 点 = 7 点）

仕損差異	★★	B	18,000 円
仕損品標準原価：標準価格@5,000×1個＋標準配賦率@4,500×10分＝@50,000 製品A仕損差異：仕損品標準原価@50,000×(完成品766個×2％－実際仕損量14個)＝66,000 製品B仕損差異：仕損品標準原価@50,000×(完成品352個×2％－実際仕損量8個)＝△48,000 仕損差異合計：製品A仕損差異66,000＋製品B仕損差異△48,000＝18,000			

標準仕損量の計算に際して 1 個未満を四捨五入し，仕損差異の合計を 0 円とする解答についても，計算過程が示されていれば，計算過程自体は加点対象になると考えられる

第2問 答案用紙 <1>

(会 計 学)

問題 1 【計算：★各 2 点，☆各 1 点】（配点は傾斜がないと仮定した場合の予想）

問 1 （8 点）

ア			イ		
★	A	2, 941, 173 千円	★	A	1, 398, 360 千円
ウ			エ		
★	A	652, 467 千円	★	A	19.0 %

問 2 （3 点）

材料調達活動のコスト809, 600千円と図案プログラミング活動のコスト1, 362, 400千円の配賦に際して、アパレル用布地の調達回数570回と図案枚数1, 925枚の構成割合がいずれも約77%となっており、機械稼働時間の構成割合である約45%を大きく上回るためである。 **A**

問 3 （1 点＋3 点＋4 点＝8 点）

設問 1

A	コストドライバー分析	（別解）業務コストドライバー分析
----------	------------	------------------

設問 2

オ		カ		キ	
☆	A	700 千円/枚	☆	A	840, 000 千円
			☆	A	18.6 %

設問 3

アパレル用布地はデザインが複雑であるのに対し、インテリア用と椅子用は比較的デザインがシンプルであり、図案 1 枚の作成に要する時間は、各製品で異なるはずである。この点、現行の作成図案枚数を基準とする配賦では、所要時間の相違が無視されるため、図案作成時間を活動コストドライバーとした場合と比べて、計算結果が資源の消費状況を正確に反映せず、適切ではない。 **B**

問 4 （2 点＋4 点＝6 点）

設問 1

正味現在価値	★	B	62, 586. 5 千円
--------	---	----------	---------------

設問 2

アパレル用布地はデザインが複雑であるため、作業の標準化が困難であり、流行変化に伴う需要変動や技術変化のリスクを外注(変動費化)によって回避すべきである。一方、インテリア用と椅子用は比較的デザインがシンプルであるため、作業の標準化が比較的容易であり、固定費化のリスクが低い。したがって、インテリア用と椅子用の製品を優先的に内製化すべきである。 **B**

第2問 答案用紙 <2>

(会 計 学)

問題2 【計算：☆各1点】（配点は傾斜がないと仮定した場合の予想）

問1 （3点＋1点＋3点＋3点＋6点＋3点＝19点）

設問1

(ア)	☆ A 19,404 百万円	(イ)	☆ A 4,064 百万円	(ウ)	☆ A 21,284 百万円
-----	-----------------------	-----	----------------------	-----	-----------------------

設問2

(1)	☆ A 500 円
(2)	市場価格を振替価格とする場合、現行の方法と比べて全社利益に変化はないが、社内取引で発生を回避できる変動販売費の分だけ部品事業部の利益が増加する一方で、製品事業部の利益は減少する。その結果、製品事業部が部品Aの内部取引について忌避権を行使する恐れがあり、その場合には全体最適との整合性が失われるという問題がある。 C

設問3

現在、製品事業部が製造した製品Xは全量販売できることから、部品Aを供給する部品事業部を含め、各事業部の生産量を最大化することが重要となる。そこで、操業度差異を管理可能なものとして各事業部の責任を問うことにより、設備管理を徹底させ、設備の故障停止や空転・チョコ停によるロスを出来るだけ解消するインセンティブを与える意図があるものと考えられる。 C
--

設問4

		部品事業部	製品事業部	全社
(1)	ROE	☆ B 10.6 %	☆ B 9.9 %	☆ B 11.4 %
	ROIC	☆ B 13.0 %	☆ B 12.3 %	☆ B 11.4 %
(2)	各事業部の当期純利益の計算においては、事業部純資産に応じて社内金利が賦課されているが、これは計算上の資本コストであるため、全社の当期純利益の計算においては考慮されない。このように、分子の当期純利益について、各事業部と全社で計算の前提が異なるため、両者のROEを単純比較することはできない点に留意すべきである。 B			

問2 （2点＋2点＋2点＝6点）

設問1

ROIC	☆ B 16.1 %	EVA	☆ B 7,444 百万円
------	-------------------	-----	----------------------

設問2

(1)	部品事業部の次年度のROICは16.1%となる見込みであり、WACCの10%を上回る。これは、EVAがプラスであることを意味するため、全社企業価値の向上に貢献すると見込まれる。 B
(2)	部品事業部の次年度のEVAは7,444百万円となる見込みであり、それが永続すると仮定すると、$7,444 \text{ 百万円} \div \text{WACC} 10\% = 74,440 \text{ 百万円}$だけ、全社の企業価値向上に貢献していると解釈できる。このように、EVAによれば、全社企業価値への貢献度を絶対額で評価できるという利点がある。 B

令和8年論文式会計学〔午前〕

— 4 —